



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年6月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

定時株主総会開催予定日 平成29年7月21日

配当支払開始予定日

平成29年7月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	22,629	3.7	1,433	81.1	1,348	89.8	1,051	68.4
28年4月期	21,819	5.5	791	17.8	710	26.8	624	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	114.84		17.6	7.1	6.3
28年4月期	68.18		11.7	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	19,217	6,446	33.5	704.32
28年4月期	18,936	5,515	29.1	602.61

(参考) 自己資本 29年4月期 6,446百万円 28年4月期 5,515百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	2,272	1,484	982	938
28年4月期	2,790	1,718	1,177	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		12.00	12.00	109	17.6	2.1
29年4月期		7.00		13.00	20.00	183	17.4	3.1
30年4月期(予想)		14.00		10.00	24.00		20.0	

(注) 平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,210	2.2	770	9.8	730	10.3	540	1.1	59.00
通期	23,300	3.0	1,580	10.2	1,500	11.2	1,100	4.7	120.18

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	9,240,000 株	28年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	29年4月期	87,392 株	28年4月期	86,900 株
期中平均株式数	29年4月期	9,152,889 株	28年4月期	9,153,341 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、イギリスのEU離脱問題、米国の新政権の動向等により不確実性が高まりましたが、全体としては企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利の低下、相続税対策に伴う賃貸住宅の増加などを背景に、新設住宅着工戸数は対前年度比5.8%増の97万4千戸と比較的好調でした。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、建材事業が好調に推移したことを主因として226億290万円、対前期比8億900万円(3.7%)の増収と、過去最高の売上高を更新することができました。

損益面では、建材事業の増収、燃料価格の下落、有形固定資産の償却方法の変更(定率法から定額法)による償却負担の減少等により、営業利益は14億3300万円と対前期比6億4200万円(81.1%)の増益、経常利益は13億4800万円と同6億3800万円(89.8%)の増益、当期純利益は10億5100万円と同4億2600万円(68.4%)と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、前述のとおり比較的良好な市場環境下、住宅分野では高級軒天井ボードが好調に推移し、また非住宅分野では耐火パネルが堅調であったことから、売上高は160億8400万円と対前期比6億5900万円(4.3%)の増収となり、またセグメント利益(営業利益)も前述の増収効果、燃料価格の下落、償却負担の減少等により6億3200万円と同7億4900万円の大幅増益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、円高による為替影響があったものの、海外需要が伸長したため、売上高は対前期比1億4900万円(2.3%)増収の65億4400万円と最高売上高を更新しました。一方、セグメント利益(営業利益)は償却負担の増加等により14億2100万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は192億1700万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ2億8100万円増加いたしました。このうち、流動資産は100億4800万円と前年度に比べ3億8600万円減少いたしました。主な減少要因は仕掛品が2億円、現金及び預金が1億9400万円、商品及び製品が1億8500万円減少したことによるものであります。増加要因は、電子記録債権が2億4900万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は91億6900万円と前年度に比べ6億6800万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が5億9500万円、投資有価証券が7700万円増加したことによるものであります。

流動負債は、74億6700万円と前年度に比べ8200万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務が12億2600万円、短期借入金が2億6000万円増加したことによるものであります。減少要因は、支払手形が12億3600万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6600万円減少したことによるものであります。

固定負債は53億4000万円と前年度に比べ7億3100万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が8億3900万円減少したことによるものであります。増加要因は、退職給付引当金が1億1000万円増加したことによるものであります。

純資産は64億4600万円と前年度に比べ9億3000万円増加いたしました。主な増加要因は繰越利益剰余金が8億7700万円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ増加し、33.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は9億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億94百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は22億72百万円(前年同期は27億90百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益13億38百万円、減価償却費の増加額8億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は14億84百万円(前年同期は17億18百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は9億82百万円(前年同期は11億77百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出14億55百万円によるものであります。また主な増加要因は、長期借入れによる収入4億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	25.7	26.6	28.3	29.1	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	19.7	27.8	27.6	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	4.3	8.7	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	11.3	6.6	24.0	28.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、オリンピック関連需要、労働代替型設備投資、良好な雇用情勢を反映した底堅い個人消費等により緩やかな回復が予想される一方、当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、やや弱含みを見込んでいます。

このような経済・経営環境を前提としまして、当社は、建材事業の住宅関連は引き続き軒天井ボード等の高級化路線を推進し、他方オリンピック需要の取り込みにより非住宅部門の拡大に注力いたします。また化成事業におきましては、当事業年度に完成した新規設備も本格的に稼働することから更なる海外営業展開を積極化します。更にコスト面では、製造部門での原価低減・稼働率の向上、また物流面での効率化を図ることにより合理化を進めます。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高233億円(3.0%)、営業利益15億80百万円(10.2%)、経常利益15億円(11.2%)、当期純利益11億円(4.7%)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向、及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、既に平成29年3月10日付「配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、1株当たり13円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、既に実施済みの中間配当金7円と合わせ、前期と実績と比較して8円増配の1株当たり20円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当金を10円とし、年間普通配当金は1株当たり20円を予定しております。更に、創業100周年記念配当として、1株当たり中間配当金として4円の配当を実施し、普通配当と合わせた年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

尚、記念配当の詳細につきましては、本日公表しております「創業100周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132	938
受取手形	※3 731	※3 671
電子記録債権	※3 310	※3 559
売掛金	3,482	3,435
商品及び製品	2,705	2,519
仕掛品	726	526
原材料及び貯蔵品	845	923
前払費用	84	100
繰延税金資産	210	209
未収入金	148	38
その他	58	126
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,434	10,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,079	6,551
減価償却累計額	△3,914	△4,047
建物（純額）	2,164	2,504
構築物	517	550
減価償却累計額	△335	△350
構築物（純額）	182	200
機械及び装置	20,731	22,327
減価償却累計額	△18,394	△18,932
機械及び装置（純額）	2,337	3,394
車両運搬具	214	213
減価償却累計額	△183	△187
車両運搬具（純額）	30	26
工具、器具及び備品	1,079	1,104
減価償却累計額	△1,017	△992
工具、器具及び備品（純額）	61	111
土地	1,381	1,381
リース資産	544	544
減価償却累計額	△148	△201
リース資産（純額）	396	343
建設仮勘定	845	33
有形固定資産合計	※1, ※2 7,399	※1, ※2 7,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	24	45
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	27	48
投資その他の資産		
投資有価証券	457	534
出資金	1	1
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	82	49
繰延税金資産	476	485
その他	55	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,073	1,126
固定資産合計	8,501	9,169
資産合計	18,936	19,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,629	※3 392
電子記録債務	※3 13	※3 1,240
買掛金	1,770	1,834
短期借入金	※1 190	※1 450
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,406	※1 1,240
リース債務	62	62
未払金	730	810
未払費用	263	257
未払法人税等	405	164
未払消費税等	86	54
前受金	6	6
預り金	95	221
賞与引当金	300	312
製品保証引当金	137	140
設備関係支払手形	※3 285	※3 198
設備関係電子記録債務	※3 -	※3 80
流動負債合計	7,384	7,467
固定負債		
長期借入金	※1 4,033	※1 3,194
リース債務	328	265
退職給付引当金	1,551	1,662
役員退職慰労引当金	122	181
固定負債合計	6,035	5,304
負債合計	13,420	12,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,709	2,586
利益剰余金合計	3,143	4,020
自己株式	△30	△31
株主資本合計	5,511	6,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	58
評価・換算差額等合計	4	58
純資産合計	5,515	6,446
負債純資産合計	18,936	19,217

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
売上高	21,819	22,629
売上原価	※1、※2 15,831	※1、※2 15,910
売上総利益	5,987	6,718
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,402	3,376
広告宣伝費	169	168
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	115	120
給料及び手当	492	492
賞与引当金繰入額	63	64
賞与及び手当	75	78
退職給付費用	54	26
役員退職慰労引当金繰入額	12	59
福利厚生費	126	127
旅費及び交通費	90	80
不動産賃借料	91	100
雑費	※2 501	※2 590
販売費及び一般管理費合計	5,196	5,284
営業利益	791	1,433
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	11
破損損害金	19	14
業務受託料	40	6
雑収入	14	15
営業外収益合計	89	48
営業外費用		
支払利息	116	80
売上割引	37	40
雑支出	16	12
営業外費用合計	170	133
経常利益	710	1,348
特別利益		
投資有価証券売却益	185	4
保険差益	※3 52	※3 -
固定資産売却益	※4 3	※4 -
特別利益合計	241	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 21	※5 14
環境対策費	※6 8	※6 -
特別損失合計	30	14
税引前当期純利益	921	1,338
法人税、住民税及び事業税	417	320
法人税等調整額	△120	△32
法人税等合計	297	287
当期純利益	624	1,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,158	2,592
当期変動額							
剰余金の配当						△73	△73
当期純利益						624	624
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	550	550
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,709	3,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	4,961	198	198	5,159
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
当期純利益		624			624
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△194	△194	△194
当期変動額合計	△0	550	△194	△194	355
当期末残高	△30	5,511	4	4	5,515

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,709	3,143
当期変動額							
剰余金の配当						△173	△173
当期純利益						1,051	1,051
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	877	877
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,586	4,020

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30	5,511	4	4	5,515
当期変動額					
剰余金の配当		△173			△173
当期純利益		1,051			1,051
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	△0	876	53	53	930
当期末残高	△31	6,387	58	58	6,446

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	921	1,338
減価償却費	1,152	882
保険差益	△52	-
固定資産除却損	21	14
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	137	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△4
受取利息及び受取配当金	△15	△11
支払利息	116	80
売上債権の増減額 (△は増加)	451	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597	308
仕入債務の増減額 (△は減少)	466	54
未払金の増減額 (△は減少)	70	52
未払又は未収消費税等の増減額	△20	21
その他	32	26
小計	2,797	2,806
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△113	△85
保険金の受取額	124	122
法人税等の支払額	△26	△582
その他	△7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790	2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	248	9
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△1,463
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,230	260
長期借入れによる収入	2,100	450
長期借入金の返済による支出	△1,910	△1,455
配当金の支払額	△73	△173
その他	△63	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105	△194
現金及び現金同等物の期首残高	1,237	1,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,132	938

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(b)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(b)ヘッジ手段…通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。

なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度の化成品の大型設備投資を契機として、有形固定資産の使用実態を全社で見直した結果、今後、有形固定資産は安定的に稼働し、また、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に配分する定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2億46百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	1,939百万円	2,267百万円
構築物	160百万円	180百万円
機械及び装置	2,206百万円	3,238百万円
工具、器具及び備品	45百万円	59百万円
土地	1,323百万円	1,323百万円
計	5,675百万円	7,069百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
短期借入金	－百万円	132百万円
1年内返済予定の長期借入金	653百万円	598百万円
長期借入金	3,042百万円	2,444百万円
計	3,696百万円	3,175百万円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
建物	6百万円	28百万円
構築物	－百万円	0百万円
機械及び装置	280百万円	426百万円
工具、器具及び備品	155百万円	155百万円
計	442百万円	611百万円

※3 期末日満期手形及び期末日電子記録債権債務は、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
受取手形	64百万円	49百万円
電子記録債権	7百万円	12百万円
支払手形	410百万円	196百万円
電子記録債務	－百万円	291百万円
設備関係支払手形	17百万円	79百万円
設備関係電子記録債務	－百万円	19百万円

※4 偶発債務

当社誌間工場の元従業員とその遺族(原告)がアスベストが原因で健康被害を受け、当社には安全配慮の義務違反があるとして、原告は2億76百万円の損害賠償を求める訴えを高松地方裁判所に起こし、当社は訴状を受領しております。

なお、現時点では、損害賠償等の発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上原価	△7百万円	△48百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
	623百万円	690百万円

※3 保険差益

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

詫間工場において、平成27年7月に発生した水害に係る保険金受領額から、廃棄したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額等を控除した金額を計上しております。

当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
機械及び装置	2百万円	一百万円
車輛運搬具	0百万円	一百万円
計	3百万円	一百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物	5百万円	一百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	16百万円	14百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	21百万円	14百万円

※6 環境対策費

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

環境対策費は、詫間工場のPCB廃棄物処理にかかる費用であります。

当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,688	1,212	—	86,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月17日 定時株主総会	普通株式	73	8	平成27年4月30日	平成27年7月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	12	平成28年4月30日	平成28年7月19日

当事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,900	492	—	87,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 定時株主総会	普通株式	109	12	平成28年4月30日	平成28年7月19日
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	64	7	平成28年10月31日	平成29年1月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118	13	平成29年4月30日	平成29年7月24日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,424	6,394	21,819	—	21,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,424	6,394	21,819	—	21,819
セグメント利益又は損失(△)	△117	1,422	1,304	△513	791
セグメント資産	11,218	5,225	16,443	2,492	18,936
その他の項目					
減価償却費	744	408	1,152	—	1,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	971	216	1,187	—	1,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△513百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,492百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,084	6,544	22,629	—	22,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,084	6,544	22,629	—	22,629
セグメント利益又は損失(△)	632	1,421	2,054	△620	1,433
セグメント資産	10,591	6,294	16,885	2,332	19,217
その他の項目					
減価償却費	430	452	882	—	882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381	1,295	1,677	—	1,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△620百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,332百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当事業年度の「建材事業」のセグメント利益が1億27百万円増加、「化成品事業」が1億19百万円増加しております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
18,668	1,925	796	255	173	21,819

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,209	2,332	600	264	222	22,629

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
1株当たり純資産額	602円61銭	1株当たり純資産額	704円32銭
1株当たり当期純利益金額	68円18銭	1株当たり当期純利益金額	114円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	624	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	624	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,153	9,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年7月21日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 安東 哲郎 (現 共立株式会社常勤監査役)

新任監査役候補

社外監査役 伊豫田 敏也 (現 株式会社みずほ銀行常勤監査役)

退任予定監査役

社外監査役 渡辺 佳夫